

■ 平成30年11月20日～11月22日 建設委員会県外調査（沖縄県）

1 11月20日 道の駅許田（名護市）

【調査目的】

道の駅許田の概要について

【調査概要】

道の駅許田の概要について説明及び質疑応答を実施

<説明の概要>

●道の駅許田の概要について

○施設の概要

設置・運営 やんばる物産（株）が第3セクターにより設置・運営

所在地 名護市許田17番地の1

認定年月日 平成6年4月26日

接続路線名 国道58号線

敷地面積 3,802.80㎡

駐車台数 大型6台 小型154台 身障者用5台 合計165台

○売上状況及び人員

売上額 H30（予想） 1,000百万円

H29 918百万円

H28 828百万円

※特産販売、農産販売で売り上げの約70%を占める。

従業員数 代表取締役 1名  
正社員 30名  
契約社員 12名  
パート社員 7名

○利用者数（推計）

邦人（県外） 約130万人

邦人（県内） 約55万人

外国人 約46万人（東アジア（韓国、台湾、中国）が多い）

○運営／連携施策

観光総合窓口

情報ターミナルに観光案内専任を配置、各施設のパンフレットの無料配付。

地域との連携

許田区の公民館を拠点として、3年前から地域の高齢農家からの集荷を行っている。

大学との連携

北部の道の駅と名桜大学との連携を今後進めていく。

他の道の駅との連携

県内外の「道の駅」フェスタなどにも参加している（物産品の販売 or 物販交流）。

その他機関との連携

名護市観光協会と連携。物産展など各イベントに参加。

その他

小中高大のインターンシップの受入、もずく流し、GWお客様感謝祭など。

利用者のニーズ

外貨両替機の設置。案内板等の多言語標記。外国人観光案内所の認定。

バス停留所

駅前に「道の駅 許田」のバス停を設置。

<質疑応答>

Q 北部の道の駅と大学との連携について、どのような連携を考えているか。

A 大学に観光学科という専攻学科があり、道の駅ごとのメンバーが大学目線で各道の駅に何が必要かを考え、北部の4つの道の駅と意見交換を行っている。

Q 外貨両替機は、どのような外貨を取り扱っているか。

A 世界各国でよく使われている20種類の通貨を取り扱っている。

Q 3年間で売上を伸ばしてきた理由は何ですか。

A フードコートの座席数を増やしたり、イベントを実施したことによるものと考えます。

Q 防災拠点としてどのような備えがありますか。

A 避難所としての誘導等の訓練等を行っている。また、名護市との協定で重機等の駐車場にもなっている。さらに、ヘリポートとしての役割も検討している。



## 2 11月21日 瀬底大橋（本部町）

### 【調査目的】

瀬底大橋橋梁整備事業について

### 【調査概要】

瀬底大橋橋梁整備事業箇所（本部町）の現地を調査

#### ○概要

【路線名】一般県道瀬底健堅線

【規格】第3種4級

【架橋位置】起点側：本部町健堅  
終点側：本部町瀬底

【橋種】鋼二ールセンローゼ橋+4@PC3径間連続箱桁橋+PC2径間単純T桁橋

【橋格】1等級

【橋長】762.00m

【設計速度】40km/h

【有効幅員】車道7.25+歩道2.5(m)

【支間割】3@40.00+3@54.30+139.50+3@54.30  
+3@40.00+23.65+23.65(m)

【平面線形】 $R=\infty$

【仮設工法】標準部：張出しブロック仮設工法・吊りブロック工法  
航路部：大ブロック一括仮設工法（フローティングクレーンによる）

【クリアランス】 $W=130.5m$   $H=22.0m$

【設計加重】TL-20

【地質概要】地質は上層が10～15m厚の沖積海浜砂層で標高-20.0m以深に下層の琉球石灰岩が30m以上の厚い層を形成している。沖積砂層は本島側が細粒でかなり緩い。

【事業費】約57億円



### 3 11月21日 那覇浄化センター（那覇市）

【調査目的】

沖縄県の下水道事業について

【調査概要】

沖縄県の下水道事業について説明を受け質疑応答を実施し、施設を見学した

<説明の概要>

●那覇浄化センターの概要について

○那覇浄化センターの計画概要

区 分		全体計画 (平成47年度)	認可計画 (平成34年度)	現況 (平成29年度)
項目	単位			
下水処理場名	—	那覇浄化センター		
下水処理場面積	h a	10.5		
排除方式	—	分流式		
処理方式	—	標準活性汚泥法		
流入水質 (BOD)	mg/L	220	220	230
流入水質 (SS)	mg/L	220	220	198
処理区域面積	h a	6,873	6,353	5,306
処理人口	人	450,900	449,800	433,898
処理能力	m <sup>3</sup> /日	211,000	211,000	134,000
中継ポンプ場数	箇所	6	6	6
関係市町村	那覇市、浦添市、豊見城市、南風原町			

○下水処理状況（平成29年度）

【流入下水量】

年間流入下水量 53,049,620m<sup>3</sup>/年

最大流入下水量 296,280m<sup>3</sup>/日

最小流入下水量 120,430m<sup>3</sup>/日

日平均流入下水量 17,403m<sup>3</sup>/日

【水質状況】

	流入水	放流水	放流水基準
pH	7.4	7.2	6.5以上8.5以下

透視度	4.5 度	86 度	—
SS	198 mg/L	3 mg/L	40 mg/L
BOD	230 mg/L	5.4 mg/L	15 mg/L
COD	140 mg/L	14 mg/L	20 mg/L (日平均) 30 mg/L (日最大)
大腸菌群数	39×10 <sup>4</sup> 個/mL	57 個/mL	3,000 個/mL

【汚泥状況】

初沈汚泥量	5,729m <sup>3</sup> /日	初沈汚泥SS	0.55%
余剰汚泥量	3,630m <sup>3</sup> /日	余剰汚泥SS	0.70%
脱水ケーキ量	62.2 t/日	脱水ケーキ含水率	78.6%

●下水道資源の有効利用について

○再生水利用

那覇浄化センターの下水処理水を高度処理し、那覇新都心地区などに存在する公共施設や延床面積3,000m<sup>2</sup>以上の商業・業務施設等のトイレ洗浄所用水や散水用水として供給するもので、平成10年度に事業採択されている。

沖縄県と那覇市が共同で実施しており、権が2,130m<sup>3</sup>/日の処理能力を持つ高度処理施設と送水管建設を行い、那覇市は配水管を建設している。総事業費は約24億円（那覇市分も含める）で、平成14年4月に那覇新都心地区へ供給を開始し、平成24年10月に沖縄県庁周辺地区、さらに、平成27年3月には那覇空港地区への送水を開始している。

平成29年度における再生水総水量は1,256m<sup>3</sup>/日、供給箇所は62箇所、使用量は1,009m<sup>3</sup>/日。

○消化ガス発電システム

消化ガス発電構想は、1963年に米国民政府が策定した「沖縄中南部統合下水道計画書」の中に「処理場及びポンプ操作動力に必要な電力を供給するため那覇下水処理場（現那覇浄化センター）に消化ガス発電機を設置することを推奨する」とあり、当時から設置が望まれていた。消化ガスの有効利用と経費節減を目的として、昭和58年度に1号機（270kW）、平成2年度に2号機（270kW）、平成7年度に3号機（270kW）、平成22年度に4号機（400kW）が設置された。

汚泥消化タンク内で発生した消化ガスは、脱硫装置で硫化水素を除去した後、シロキサン除去装置でシロキサンを除去後、ガス圧縮機により球形ガスタンクに貯蔵される。この消化ガスを燃料とするガスエンジンを原動機として誘導発電機及び動機発電機を商用電源系と並行運転し、センターの負荷設備に電力を供給する。ガスエンジンの排気ガス及び冷却水の廃熱は、熱交換器により改修し汚泥消化タンクの間接加温に再利用している。

【消化ガス利用状況】

消化ガス発生量	15,615 Nm <sup>3</sup> /日
消化ガス使用量	13,513 Nm <sup>3</sup> /日
ガス発電電力量	23,116 NW/日

【使用電力量（平成29年度）】

購買電力量	センター	13,281,460 kWh
	ポンプ場	1,924,017 kWh
ガス発電量		8,437,280 kWh
合計		23,642,757 kWh

<質疑応答>

Q 汚泥の処理はどのようにされているのか。

A 汚泥処理の最終段階で発生した脱水ケーキは、肥料工場でコンポストに加工され、有効利用されている。



- 4 11月21日 南部国道事務所 那覇空港自動車道出張所（豊見城市）  
11月22日 沖縄西海岸道路（豊見城市・糸満市）

【調査目的】

沖縄西海岸道路の整備について

【調査概要】

沖縄西海岸道路の整備について説明を受け質疑応答を実施し、事業実施箇所を調査した

<説明の概要>

●沖縄西海岸道路の整備について

○事業概要

①豊見城道路

事業区間 自)豊見城市瀬長 至)糸満市西崎  
延長 4.0km  
道路規格 第4種第1級  
設計速度 60km/h  
車線数 4車線  
交通量 369万台/日（平成42年推計値）  
264万台/日（平成24年実測値）  
事業費 約405億円

②糸満道路

事業区間 自)糸満市西崎 至)糸満市真栄里  
延長 3.4km  
道路規格 第4種第1級  
設計速度 60km/h  
車線数 4車線  
交通量 219万台/日（平成42年推計値）  
164万台/日（平成24年実測値）  
事業費 約505億円

○事業の必要性

①社会状況の変化

- ・豊見城市をはじめ本島南部に位置する自治体の人口、新設住宅着工数、自動車保有台数の伸びが大きい。
- ・豊見城市は都市成長ランキングで平成22年、平成24年、平成25年の3期連続で1位となっている。
- ・豊見城道路・糸満道路沿道では、豊崎タウン、塩崎タウンをはじめとし、平成22年度以降もアウトレットモールあしびなーの店舗増設、運転免許センターの移設、観光プラザていぐま館の開業等、様々な施設の立地が進んでいる。
- ・沖縄県の観光入込客数は平成21年～平成23年では減少していたが、それ以降、再び増加に転じており観光の起点となる那覇空港へのアクセス道路である豊見城・糸満道路の整備が一層重要である。
- ・豊見城道路沿道の主要観光施設では、入込客数が増加傾向であり、全線供用により更なる観光客数の増加が期待されている。

②道路交通状況の変化

- ・那覇市と県南部を結ぶ国道331号は、交通量が1日2万台を超えており、平日の道路混雑度は1.75を超えて慢性的に混雑がみられたが、平成24年3月の豊見城道路・糸満道路全線暫定供用後には多少混雑が緩和された。しかしながら、全線暫定供用後も混雑度は1.5以上を超え慢性的に混雑している状態であり、交通円滑化を図るため全線4車線化整備が必要である。

③災害への備え

- ・豊見城・糸満市沿岸部は津波災害時における浸水区域となっており、災害時の避難場所の確保が必要。
- ・豊見城道路・糸満道路は災害時の一時避難場所としての利用が想定され、避難場所としてより広いスペースを確保するためにも4車線化整備が求められている。

#### ○事業の投資効果

##### ①円滑なモビリティの確保

- ・豊見城道路・糸満道路の整備により、影響区間の損失時間が約8～9割減少。
- ・並行区間である国道331号の1km当たりの損失時間は9割減少。
- ・那覇空港から南部の主要観光地である「ひめゆりの塔」への所要時間が37%（14分）、沖縄戦跡国定公園の中核施設である「平和祈念公園」までの所要時間が33%（14分）短縮。

##### ②物流効率化の支援

- ・豊見城道路・糸満道路を整備することにより、特産のキク（H22出荷量全県一：約4千万本）・ゴーヤやきゅうりなど、農産物の輸送時間が短縮することにより、運送回数の増加が期待される。
- ・既存ルートより道路線形の良い豊見城・糸満道路を利用することで、走行時の荷痛みも減少。

##### ③個性ある地域の形成

- ・那覇空港への重要なアクセス道路となる豊見城・糸満道路の整備により、沖縄県南部の周遊観光の促進に寄与し、南部観光地への速達性・定時性の向上が期待される。

##### ④安全で安心できる暮らしの確保

- ・豊見城市・糸満市では高齢化や海側エリアの人口・観光客の増加に伴い救急搬送件数が増加しており、救急活動における豊見城道路・糸満道路の重要性も増加。
- ・豊見城・糸満道路を通過する救急搬送ルートでは、既存のルートよりも信号交差点が約50%減少し、救急搬送時間の短縮につながる。

#### <質疑応答>

Q 沖縄県の人口は増え、南部に集まっているのか。

A 県全体的に人口は増えている。全県で140万人で、8割が南部地域である。

Q 災害の備えに関して、避難訓練は、保育所や近隣の自治会で定期的にされているのか。また、どの程度に時間でここへ避難できるのか。

A 基本的に5分以内に避難しなければ助からない。地域の避難場所にも指定されているので、どのような形で避難訓練をしているかは把握していない。

